

相馬  
ゆうこの

# 南千住レポート

まちづくり、  
くらしの情報  
を届けます

区議会控え室 荒川区荒川2-2-3区役所内5階 ☎:3802-4627  
FAX:3806-9246 / ✉:arajcp@tcn-catv.ne.jp  
相馬ゆうこ事務所 荒川区南千住5-1-6・2階  
☎・FAX:3807-4192



・HP→  
・Twitter @m1010\_yuko  
・araken-nan.jugem.jp



## 空き家が増加 予防・管理・活用の支援強化を

区内の「空き家実態調査」の結果報告がありました。今後、国の法改正もふまへ、不燃化特区の延長や老朽空き家除却円滑化など、区の「空き家等対策計画」改定が行われます。



7年間で 区内の空き家は1,300棟、区内建物の約3%にあたります。前回調査時の空き家(971棟)は利活用や除却支援などで一定数減少した一方、1,000棟余りが新たに空き家に。



「空き家になった理由」は「居住者の死亡、転居、

老朽化別 空き家 棟数	Aランク 予防保全 &利活用	Bランク 危険	Cランク 非常に危険	計
	2015年度	792棟	137棟	
除却、活用など	↓	↓	↓	↓
2022年度 (うち、新規の 空き家数)	1,137棟 (907)	167棟 (114)	26棟 (20)	1,330棟 (1,041)

14.5%が 危険な空き家

### 【南千住地域の空き家状況】

	建物 棟数	空き家 棟数	空き家 率
1丁目	1,298	94	7.2%
2丁目	562	18	3.2%
3丁目	719	27	3.8%
4丁目	111	0	0.0%
5丁目	1,107	43	3.9%
6丁目	1,419	81	5.7%
7丁目	580	18	3.1%
8丁目	379	0	0.0%
計	6,175	281	4.6%

施設入所」が5割超、「相続したが未利用」が約1割。成人し独立後にマンション購入など親と別世帯が大多数で、残された住宅と思いの品をどう保存・処分するか、なかなか手が付かない場合が多いようです。

**所有者の2割 「活用未定」** 相続建物・敷地の譲渡には所得控除300万円がありますが、木造密集地域で接道条件が満たせず再建築不可の土地や、セットバックが求められるなど、区内では売却やリフォーム等の活用が難しいケースも少なくありません。建物を解体すると固定資産税が上がることもあり、2割超が「活用未定」に。



**実情に寄り添い 具体的な検討を** 空き家所有者の約4割は「区外在住」です。区内在住でも「高齢化」「管理費用が高く頼む相手もない」など約6割が「管理に困っている」のが実情です。調査では「危険な空き家」も193棟(14.5%)で、地域の防犯、防災対策にも適正管理と建物除却の支援拡充が不可欠です。

地域に役立つさまざまな利活用の検討も求められます。今回の調査結果を活かし、地域や所有者・相続人の相談・支援強化に、具体的な検討をもとめたい。

# 区内の100歳以上は120名～元気で長生きを

18日(月)は敬老の日。「長寿慶祝の会」はコロナ禍もあり、区は今後開催しない方向ですが、地域ごとでお祝いができるといいかも。みなさんの元気で長生きを引き



★区内の75歳以上人口 ※【】内は100歳以上数

	男性	女性	合計
南千住	2,219【3】	3,099【16】	5,318【19】
荒川	1,773【3】	2,718【14】	4,491【17】
町屋	1,658【4】	2,539【14】	4,197【18】
東尾久	1,418【1】	2,215【6】	3,633【7】
西尾久	1,536【1】	2,413【17】	3,949【18】
東日暮里	1,278【2】	1,972【16】	3,250【18】
西日暮里	942【1】	1,474【7】	2,416【8】
合計	10,824【15】	16,430【90】	27,254【105】

65～74才	10,969	11,050	22,019
65才以上	21,793	27,480	49,273

のに女性が多数に(各丁目別は右表)。

荒川区は満100歳の方に5万円、100歳以上の方には1万円の祝い金を贈呈。また、数え年で白寿・米寿・喜寿を迎える方に区内共通お買い物券を郵送しています。まだ受け取っていない方は、9月25日(月)～10月31日(火)まで区役所2階の高齢者福祉課でお渡ししていますので、ご連絡下さい。

【問合せ】高齢者福祉課 高齢者福祉係 ☎03(3802)3111(内2677)

続き応援したい。

荒川区の100歳以上の方は120名で、最高齢は108歳。そのうち、今年満100歳を迎える方は45名。

在宅で暮らしている方も54名います。

南千住地域の100歳以上は19名で男性3名・女性16名、圧倒

【南千住の丁目別100歳以上人口】

	男性	女性	計
1丁目	0	1	1
2丁目	0	0	0
3丁目	2	4	6
4丁目	0	0	0
5丁目	0	3	3
6丁目	1	6	7
7丁目	0	1	1
8丁目	0	1	1
合計	3	16	19

## 10月から粗大ごみ値上げ

重さにより100～400円の値上げです(10kg以下の料金は変更なし)。事業系ごみも値上げ、現在のごみ処理券は10/31まで使用可能。11月以降、臨時窓口を設置し新券への交換を行います。【問合せ】環境清掃部 清掃リサイクル推進課 ☎03(5692)6697

	主な品目	現行	10月から
～20kg	ソファ(1人用)、ハンガーラック、敷物(3畳～)、箱物家具(小)、ベビーベッドなど	800円	900円
～30kg	ソファ(2人用)、シングルベッド、学習机、箱物家具(中)、マッサージチェアなど	1,200円	1,300円
～50kg	ソファ(3人用)、ダブルベッド、箱物家具(大)、オルガンなど	2,000円	2,300円
～70kg	二段ベッド、箱物家具(特大)、卓球台など	2,800円	3,200円

## 〈法律・生活相談〉

### 10月の定例法律相談日は 12日(木)です

ご要望やご相談などは随時ご連絡ください。事務所での定例法律相談は、毎月第2木曜18時から。平日の午後15時に法律事務所(北千住)でも可能です。お名前、電話番号等を下記の留守番電話に録音して下さい。

相馬 ゆうこ事務所 南千住5-1-6-2階 ☎3807-4192

# 学童、高齢者支援、空き家対策…本会議で質問



12日(火)から区議会9月会議が開会。12、13日の本会議で日本共産党区議団から横山区議、相馬が質問を行いました。質問の一部と区の答弁要旨をお知らせします。



**【問】区直営の学童クラブを残し、専門性のある職員確保を**



**【答弁】**民間委託で充実した事業を展開してきた。事業者を指導・監督できるよう経験やノウハウを活かし、よりよい運営に力を尽くす。

区は1994年から学童クラブの民間委託と有料化を計画。保護者・区民から区の運営責任を求める直接請求運動が起き、2万4千名の賛同署名が。区は「委託化しても責任はすべて区が負う」としましたが、この間、事業者への保育内容の監査・確認は不十分に。長年積み上げてきた荒川区の学童保育の内容や年間カリキュラムと指導員の経験の引継ぎが困難になっています。子どもたちの放課後生活を支える専門職員の養成と確保を大切にしたい。



熊野前学童(区の直営)

**【問】夏休み期間など学童クラブで昼食提供を！クラブ外の希望する子にも提供して**



**【答弁】**来年度の夏休みから、すべての学童クラブでお弁当の提供を実施する準備をすすめている。学童クラブ外の子どもへの提供は考えていない。また、学校の調理設備の活用は難しい。

来年度からの学童の昼食提供は一步前進。八王子市では学校給食調理室を活用し、不登校など学童外の子どもも含め、栄養士による献立で温かい昼食を提供しています。荒川区でも、夏休みの栄養確保など希望者や必要な子どもたちへの提供をひろげたい。



八王子市学童の昼食

**【問】シルバー人材センターと連携し、空き家管理のサポートを**



**【答弁】**空き家管理に関するサポートの必要性を認識、一定のニーズもあるものと考え。所有者が管理サービスを安心して利用できる仕組みを検討している。



空き家管理は、民間の代行サービスでは費用負担の心配も。シルバー人材センターの空き家管理サポートは全国的に行われ、豊島区でも実施しています。高齢のみなさんの仕事起こしにもなり、地域防犯のためにも具体的な区の支援策をもとめたい。

## 再開発都営住宅の空店舗活用は…

2021年に汐入地域の再開発都営住宅の空店舗活用について質問、今回も重ねて要望しました。再開発で住居と店舗を同じ都営住宅内で確保し入居したものの、現状は、高齢化や廃業などで店舗未使用が圧倒的です。制度上、家賃は住居・店舗分含め支払い、空き店舗も他に活用できない状況です。借主の負担軽減と保育や介護に空店舗活用を提案。区は、「都と協議しており、解決に向け要望を続ける」と答弁。



空いたままの店舗

# 食の安全保障って？食料自給率向上を

燃料・物価高騰が長期化する中で、肥料・飼料も値上がりし農業や畜産業が窮地に立たされています。今年初め、酪農家が搾った牛乳を泣く泣く廃棄する映像を見て、疑問を感じた方も多いのではないのでしょうか。現在、国の農業政策の基本方針を定めた「食



料・農業・農村基本法」改正に向け議論がすすめられており、来年には国会で審議される予定です。輸入頼みではなく、国内の農業を支えるための本気の転換が求められています。

2022年の日本の食料自給率（カロリーベース）は38%と、低下し続けています。東京大学の鈴木宣弘教授は、次のように指摘しています。

「不測の事態（有事）に国民の命を守るのが国防であるなら、国内の農業、地域の農業を守ることこそ国防の要である。安全保障をめぐって、増税してでも防衛費を5年で43兆円にする、「敵基地攻撃能力」を持つなどの勇ましい議論がおこなわれているが、足元を見てよく考えるべきである。日本は世界



で唯一、エネルギーも食料もほとんど自給できていない。そのうえ現在のように農業を消滅させるような政策を継続するなら、敵を攻撃しようにも逆に食料を止められ、戦う前に餓死である。（略）

武器は人を殺すものだが、食料は命を救うものであり、国民が飢えたとき戦闘機やミサイルをかじるわけにはいかないのだ。食料こそ安全保障の要である」

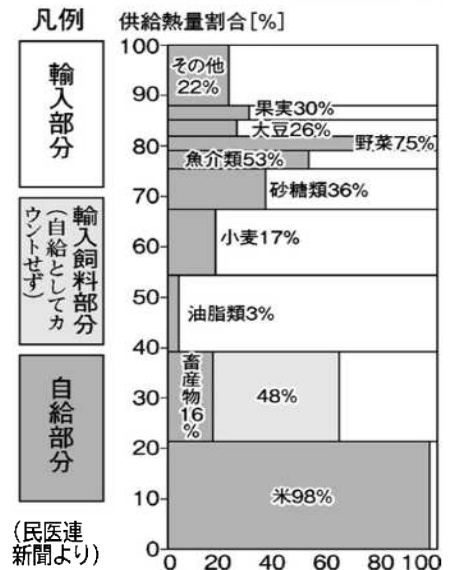


飼料や種子の海外依存度を考慮すると、実際にはもっと低い

食料自給率向上のため、食料貿易体制の見直し、価格保証と農家の所得補償で生産を維持することが大切です。

物価が高すぎて、国産品を買いたくても買えない今の経済状況も打開が必要。国民のゆたかな食を大切にす日本へ、みんなの力で変えたい。

図 日本のカロリーベース食料自給率38%  
2021年度の品目別供給熱量自給率(%)  
供給熱量 2,265kcal/人・日  
[国産供給熱量 860kcal/人・日]



**ご意見・ご質問頂きました** ○司書・学芸員など専門職員の雇用を非常勤ではなく常勤職員でという記事についてコメントいただきました。…「社会の貧困化への対策が課題ですが、民間への掛け声だけでなく、行政自ら率先垂範して待遇改善を進めていただけることをお願いします」○6丁目の浄水場跡地の公園整備についてコメント…「公園整備と対岸のマンション工事に合わせて、このあたりに桜橋のような、遊歩道的な橋があるといいかな…。千住大橋は、車の交通量も自転車の往来も多いので…」ご意見ありがとうございました。橋を増やすのはなかなか大変です。

